

# 令和元年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 2 年 月  
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

### 3. 事業の実施状況

令和元年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療・介護連携 ICT 導入検討事業(医療情報セキュリティ体制構築支援モデル事業)	【総事業費】 4,998 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和元年 7 月 4 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>ICT の発展により医療機関のネットワークが構築されていく時代においては、病院内における医療情報セキュリティ体制の構築の必要性がより増している。</p> <p>県内病院を対象に、情報セキュリティ体制の構築支援を行うことで、より安全性の高い地域医療ネットワークの基盤整備を行う。</p> <p>アウトカム指標：セキュリティーポリシーの県内病院策定率を 59%（平成 30 年 11 月現在）から令和 4 年度までに 75%以上にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 情報セキュリティ実務担当者向け研修会の開催</p> <p>② 情報セキュリティの診断及び助言、状況確認</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 研修会参加者数 120 名</p> <p>② 情報セキュリティ診断を行うモデル病院 3 病院</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 研修会参加者数 113 名</p> <p>② 情報セキュリティ診断を行うモデル病院 3 病院</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>モデル病院のセキュリティ診断により、セキュリティの課題を分析し、そこで得た知見を研修に反映させることで、病院実務担当者の危機意識を高め、セキュリティポリシーの策定を促す。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> モデル病院のセキュリティの課題を研修に反映させることで、病院の危機意識を高める。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 病院実務担当者に対する研修を行うことでセキュリティポリシーの策定を促す。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.2】 医療機能分化・連携促進事業(病院間連携促進事業)	【総事業費】 8,226千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想実現に向けた取組として、ポスト2025を見据えた病院・病床規模の適正化、医師・急性期機能の散在解消につながる医療機能強化・規模適正化が必要。 アウトカム指標：	
事業の内容(当初計画)	病院間の連携促進支援(病病連携研修会を開催し、連携促進のための病院間の個別協議や連携協定の締結等に繋げる)	
アウトプット指標(当初の目標値)	連携マッチング会議の開催	
アウトプット指標(達成値)	連携マッチング会議の開催(3事例分)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院間の密な連携が行われることで、各病院の役割分担が明確となり、医療機能の強化が進むことにより、医療提供体制の充実が図られる。 <b>(1) 事業の有効性</b> 個別病院ごとに連携方法の検討、連携協議、連携体制の構築を支援することで、県民にとってよりよい医療提供体制が図られる。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県内病院間の連携課題とその解決策等を共有し、病院間連携に向けた機運を醸成する機会を設けることで、病院の自主的な連携体制の構築等につなげる。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.3】 病院連携ネットワーク促進事業	【総事業費】 746 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、各病院が「断らない病院」と「面倒見のいい病院」として機能発揮していくためには、今後さらなる連携の推進が必要。</p> <p>アウトカム指標： 連携課題の解決（現在浮かび上がっている連携課題としては、①急性期病院の医療必要度の高い患者における転院先の不足、②独居老人など福祉的支援の必要な患者の転院の難しさ 等）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決に向けた話し合いのプラットフォーム作り</li> <li>・連携ルール作りに際して有識者の会議への参画を支援</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者で主体的に開催する連携推進会議の定着</li> <li>・連携課題の解決に向けた仕組み構築やルール作り、及びその仕組みやルールの運用実績</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者で主体的に開催する連携推進会議の定着 →開催に向け有識者及び関係者等へのヒアリングを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</li> <li>・連携課題の解決に向けた仕組み構築やルール作り、及びその仕組みやルールの運用実績 →仕組みの構築に向け関係病院へのヒアリングを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ヒアリングにより把握した病院間の課題や各病院の意見をもとに、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった課題解決・連携推進のための意見交換の場を設定する。また、連携の仕組みやルールをつくり運用する。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 病院間が課題を共有し解決することで、地域医療構想推進に向けた医療機能の分化・連携が進められる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 病院間の連携課題を解決することで、急性期から回復、慢性期、在宅医療への連携が円滑に進み、「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の機能を発揮することに繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 在宅医療提供体制確立促進事業	【総事業費】 1,759 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県医師会、奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、在宅対応ができる開業医等の確保及びそれを支える多職種による連携体制の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・在宅看取り率(自宅+老人ホーム)の向上：(H28 22.6%) → (R2 25.0%) ・在宅療養支援診療所数の向上：(H29.11 末 151 件) → (R2. 末 180 件)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・在宅医療提供体制の構築を円滑に図るため、各医療職種の代表者が参画する「奈良県在宅医療推進会議」において、各職種間の情報共有と広域的な課題の調整等を協議する。</p> <p>・県医師会と協働して、開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を実施し、在宅医療の提供体制の構築に資する事業を展開する。</p> <p>1. 奈良県在宅医療推進会議の実施・運営（県） 内容：▶各医療職種の代表者が参画する全県的な会議体の実施・運営 ▶各地区医師会単位の在宅医療提供体制の確立・促進に対する支援実施</p> <p>2. 開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を通じた提供体制の構築（県医師会（補助）） 内容：▶在宅医療に関する連携体制の構築（県医師会内での在宅医間連絡会の実施） ▶在宅医療への参入促進事業の実施（在宅医療入門研修、在宅医療同行研修等）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県在宅医療推進会議の実施 1 回</li> <li>・在宅医間連絡会の実施 計 3 回</li> <li>・在宅医療入門研修等 計 2 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療推進会議の開催：1 回</li> <li>・在宅医間連絡会の実施：計 2 回</li> <li>・在宅医療入門研修等：計 2 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率：24.4% (H30) ※H30 分が最新 在宅療養支援診療所数：166 件 (R2. 10. 1 時点)</p>	

	<p>(1) <b>事業の有効性</b> 医療職能団体との連携により、全県的な情報共有の場・検討の場を確立できた</p> <p>(2) <b>事業の効率性</b> 在宅医療に取り組む医師を増やすには、医師会との連携が不可欠。全県的な検討の場を設置している県医師会と、地域に密着した取組を実施している地区医師会の両方と連携することで最も効果的・効率的に目的を達成できる。</p>
--	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,636 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域住民や在宅療養者の歯科医療に関するニーズに応えるため、地域における在宅歯科医療の推進を図る必要がある。 アウトカム指標：該事業を通じた訪問歯科診療件数（延べ患者数）600件（H31.3末値）→650件（R1.3末目標値）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口（在宅歯科医療連携室）を設置し、在宅歯科医療希望者に訪問医を紹介する事や在宅歯科医療を行う歯科診療所に在宅歯科医療機器の貸出をする事により、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科診療機器の貸出件数 350件 周知啓発活動 60回	
アウトプット指標（達成値）	歯科診療機器の貸出件数 358件 周知啓発活動 64回 H30実績（機器の貸出370件、啓発53回）と比較して、周知啓発活動数は増加している。また、当初の指標には設定していないが、連携室を介した訪問件数は㊸503件、㊹541件、㊺600件と着実に増加している。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 当該事業を通じた訪問歯科診療件数 218件（R2.8末値） 歯科診療機器の貸出件数 113件（R2.8末値）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を実施することにより、在宅歯科医療を希望する方や家族等のニーズに応えるとともに、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図ることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 在宅歯科医療の専門知識や豊富な業務実績を有し、県下全域で事業を展開することができる事業者が在宅歯科医療連携室の事業を委託することで、効率的に住民や在宅歯科医療を希望する方やその家族のニーズに応えると共に、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との関係体制の構築を図ることができる。 また、事業者を選定する際、プロポーザル方式で事業者を選定しているが、その際に所要額についても選定要件に含めることで、経済的な効率性にも配慮するようにしている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 訪問看護推進事業	【総事業費】 1,277千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県、奈良県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、自宅での療養生活を支える訪問看護の充実が必要。</p> <p>・令和2年度の介護保険サービス見込量は、平成26年度の約1.7倍（H26：413,222→R2：709,684（回／年））であり、これを担う看護職員数の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 県内訪問看護ステーション看護職員数（常勤換算）R2：758.1人（H28：532.7人）</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修参加者数 125人／年	
アウトプット指標（達成値）	・研修参加者数 171人／年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内訪問看護ステーション看護職員数（常勤換算） 観察できなかった理由：調査結果公表が翌年度のため</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問看護に必要な知識・技術の習得を図るための研修を実施し、訪問看護を担う人材の育成に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 訪問看護師や病院看護師等が研修に参加し、訪問看護に関わる看護職員が相互に学び資質向上を図ることができた。</p>	
その他		



事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費】 722,214 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 1カ所増</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所増</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増</li> <li>・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援 1カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援 1カ所</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・介護施設等の開設に必要な準備経費に対して支援を行う。</li> <li>・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 1カ所増</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所増</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増</li> <li>・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 2カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対す</li> </ul>	

	る支援 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援	1カ所 2カ所 1カ所
アウトプット指標（達成値）	・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 ・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援	1カ所増 2カ所増 1カ所増 1カ所増 2カ所 2カ所 1カ所 2カ所 1カ所
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・認知症高齢者グループホーム開設準備経費に対する支援 ・小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費に対する支援 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費に対する支援 ・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備支援	1カ所増 2カ所増 1カ所増 1カ所増 2カ所 2カ所 1カ所 2カ所 1カ所

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</li><li>・特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する支援を行うことにより、開設時における安定した質の高いサービスの提供が図られた。</li><li>・介護療養型医療施設の介護施設等への転換整備に対して支援を行い介護療養病床が減少した。</li></ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
--	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 産科医療体制支援事業	【総事業費】 14,856千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院、診療所、助産所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下にあり、また、医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。県内の産科医療体制の充実のためには、これらの医療を担当する医師等の処遇改善を図り、勤務状況の改善をすすめることにより、参加医療を担う人材及び分娩取扱医療機関を確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H31：常勤医 67人 ・分娩 1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H31：9.0人</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これらの医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。</li> <li>・臨床研修終了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 H31 のべ6,349人（育成支援事業29人、確保支援事業5,572人、新生児科医支援事業748人）</li> <li>・手当支給施設数 H31 のべ26施設（育成支援事業1施設、確保支援事業23施設、新生児科医支援事業2施設）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 R1 のべ6,167人（育成支援事業36人、確保支援事業5,237人、新生児科医支援事業894人）</li> <li>・手当支給施設数 R1 のべ24施設（育成支援事業1施設、確保支援事業21施設、新生児科医支援事業2施設）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・手当支給施設産科・産婦人科医師数 R1 実績：常勤医 76人 ・分娩 1,000件あたりの分娩取り扱い医療機関勤務産婦人科医師数 R1 実績：9.6人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する医師に対し分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これらの医師等の処遇改善に繋げる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 各事業者へ補助申請書類等の提出依頼時に、記載例を同封するなどし、記載誤りや書類不足等による手戻りを最小限に留めるよう、効率化に努めた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 52,663 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平日夜間や土・日・祝日における小児2次救急医療の需要に、奈良県では医療圏毎に小児2次救急医療体制を確保できないことから、県内を北和・中南和の2地区に分けて小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和・中南和地区）） R1 実施医療機関：13 機関（H30 実施医療機関：13 機関）</p>	
事業の内容（当初計画）	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象の医療機関数 13 機関（H31）	
アウトプット指標（達成値）	補助対象の医療機関数 13 機関（R1） 小児輪番病院患者数 6,351 人（R1）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 北和地区・中南和地区の県内2地区において、毎夜間・毎休日の小児科二次救急輪番体制を維持確保することができた。</p> <p>補助対象医療機関（小児科二次救急輪番実施医療機関）R1 実績：北和地区6機関、中南和地区7機関</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、県内全域で小児2次救急医療体制を確保しつつ、当番制で実施することで、医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 小児2次救急医療体制の確保、医療従事者等の負担軽減を両立させるうえで、効率的な事業である。関係者会議においても、参加医療機関の会議室を利用するなどして、事務コストの削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 41,397 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>外来患者（入院治療が不要な患者）が二次輪番病院に集中し、二次輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設け、保護者の不安解消や不要な受診を控える適正な受診誘導を図ることにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。（H16 外来患者割合 92.4%）</p>	
	<p>アウトカム指標： 小児二次輪番病院の外来患者数の減 R1:4500 人（H30 年度実績 4,876 人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の可否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口（#8000）を設置する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 23,100 件（H31）	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数 24,275 件（R1）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児科二次輪番病院の外来患者数 R1 実績：4,877 人 受診患者全体に占める外来患者の割合 R1 実績：76.8%（H30 実績：77.5%）</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、小児救急医療機関への不要・不急の受診を抑制し、医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 利用者にとってメリットがある事業であり、医療従事者等の負担軽減も図ることができることから、効率的な事業であると言える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 災害急性期医療体制構築事業	【総事業費】 1,502 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMAT チームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。なお、「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱」において、国と合同で実施する訓練や、地方ブロックが実施する訓練に対する補助はあるが、県が単独で独自に実施する災害医療訓練に対する補助はないため、本事業での実施が必要。</p> <p>アウトカム指標：DMAT チーム数 R1:26 チーム (H30:24 チーム)</p>	
事業の内容（当初計画）	災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者等に対する実務的研修及び実動訓練等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良 DMAT 研修（2 回）</li> <li>・災害医療研修会（1 回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良 DMAT 研修（5/29）</li> <li>・災害医療研修会（8/20）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 31 年度においては、奈良 DMAT 研修を 5 月 29 日、災害医療研修会を 8 月 20 日にそれぞれ実施した。 アウトカム指標：H31 県内の DMAT チーム数：26 チーム</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 災害医療関係者等に対する実務的研修及び実働訓練等を実施することで、人材育成・資質向上を図ることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 参加医療機関の会議室を利用し、コスト削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 救急搬送・受入実施基準実施事業	【総事業費】 249 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、中小の民間病院が多く、また医師数の少ない病院が多い。このため、休日夜間における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかっている状況にある。救急医療現場における問題点や課題の整理を行い、各医療機関の役割分担等を図ることでスムーズな救急受入体制を強化し、勤務医の負担を軽減することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合をR5に全国平均（H27:2.7%）以下にする。（奈良県H28年実績：6.2%）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内医療機関に対し救急患者の受入状況等についてヒアリングを行う。ヒアリング内容をもとに、救急現場における問題点等の整理を行い、勤務医の負担軽減に必要な救急医療体制の改善に向けた検討を救急搬送協議会及び各部会において実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討会の開催 2回	
アウトプット指標（達成値）	検討会の開催6回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合 令和元年中：1.7%</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 救急現場における問題点等の整理を行い、救急医療体制の改善（搬送基準改定等）を行うことで勤務医の負担軽減を図ることができ、有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 医療機関へのヒアリング等について、他の機会を利用することでコスト削減を図った。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 糖尿病医療連携支援事業	【総事業費】 288 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県立医科大学・奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>奈良県の糖尿病内科の医師数は全国値と比較して少ない（人口10万人あたり医師数 全国=3.5人、奈良県=1.6人：全国第46位）。</p> <p>また、奈良県の糖尿病専門医数も全国値と比較して少なく、糖尿病患者が漸増している昨今、専門医1人あたりの負担は大きい状況（専門医1人あたりの患者数 全国=575人、奈良県=892人）。</p> <p>以上の状況より、奈良県では糖尿病医療の充実及び医師の負担軽減のため、糖尿病医療に関わる専門人材（糖尿病専門医）の育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少 H26～H28 平均：197人 → H35 時点：減少を目指す。</p>	
事業の内容（当初計画）	奈良県立医科大学糖尿病学講座における専門人材（糖尿病専門医）の育成を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	糖尿病専門医数 H35 時点：49名（H30 時点：42名）	
アウトプット指標（達成値）	糖尿病専門医育成医師数1名（R1 時点 専門医数：48名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 専門医の育成により、重篤な患者が早期に専門医による治療を受けられる体制を強化し、糖尿病性腎症による新規透析導入に至る患者の増加を食い止める。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 非専門医と専門医が連携して糖尿病患者を早期から診ることで、合併症等の重症化予防等、患者の予後改善が見込まれる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 糖尿病を早期に発見し、早期から治療することで、合併症の発症予防・重症化予防に繋がる。特に一人当たり年間500万円以上の医療費がかかる人工透析について、透析治療を受けている患者の約40%は糖尿病由来と言われており、早期から専門的な糖尿病治療に取り組むことで、医療費の適正化に大いに繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 医師確保修学資金貸付金	【総事業費】 245,311 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科の医師偏在を解消するためには、地域卒修学資金制度を活用し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要	
	アウトカム指標：H31時点における修学資金貸与者のへき地医療機関、特定診療科等又は特定専攻課程（※）で勤務する医師数 43人（H30時点29人） （※）医師の確保が困難な診療科の分野	
事業の内容（当初計画）	医師の確保が困難なへき地等の医療機関や医師の確保が困難な特定の診療科等（小児科、産科、麻酔科、救急科、総合診療を実施する科及び救命救急センター）、特定専攻課程（総合内科分野、児童精神分野）に勤務する医師の養成及び確保を図るため、資金を貸与。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金の累計貸与者数 211名（H31年貸与者数 98名）	
アウトプット指標（達成値）	修学資金の累計貸与者数 211名（H31年貸与者数 98名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：R2時点における修学資金貸与者のへき地医療機関、特定診療科等又は特定専攻課程（※）で勤務する医師数 51人 （※）医師の確保が困難な診療科の分野	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規修学資金貸与者を15名確保した。</li> </ul> <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学資金の貸与を受けた期間の3/2に相当する期間について、医師が不足する特定の診療科（産科、小児科など）、へき地等での勤務を義務付けることにより、効率的に医師が不足する特定の診療科、へき地等で勤務する医師の確保を図ることができる。</li> </ul>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 医師配置システムの運営	【総事業費】 30,897 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県・奈良県立医科大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するためには、修学資金貸与医師等を医師が不足する地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築し運営することが必要</p> <p>アウトカム指標：H31 医師配置システムによる医師配置・派遣数 43 名</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・県内の医師不足状況や、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座の運営に対し補助を行う。</p> <p>・修学資金貸与医師等のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・修学資金の累計貸与者数 211 名 (H31 年貸与者数 98 名)	
アウトプット指標（達成値）	・修学資金の累計貸与者数 211 名 (H31 年貸与者数 98 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：R2 医師配置システムによる医師配置・派遣数 51 名</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規修学資金貸与者を 15 名確保した。</li> <li>・新たに、15 名の医師が初期臨床研修を修了し、知事が指定する県内の医療機関に配置された。</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度と同額程度のコストで、医師配置システムによる配置医師数を増加させた。</li> </ul>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 医師確保推進事業 へき地勤務医療従事者確保推進事業	【総事業費】 4,738千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内で働く医師を確保するため、奈良県で働きたいという医師を医療機関に紹介する仕組みを設けるとともに、県内外の医科大学に進学した医学生に対して県内の臨床研修病院や医師確保事業をPRする必要がある。</p> <p>・将来県内のへき地で働く医師を確保するため、県内のへき地診療所での体験実習を実施し、へき地診療について興味を深めてもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチング者数の高水準の維持（H30 123名）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを行う。</p> <p>②地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策、将来奈良県で勤務することを呼びかける冊子を配布するなど継続的な情報提供を行う。</p> <p>③若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が連携、協議、意見交換及び合同でプロモーション活動（医学生向けの就職フェアへの出展及び説明会の開催）を実施することで、県内への就職者数を増加させる。</p> <p>④へき地勤務医療従事者確保推進事業 全国の医科大学生・看護学生を対象に、奈良県のへき地診療所で現場勤務を体験し、興味を深めてもらい、将来奈良県内のへき地で勤務する医療従事者の確保を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会、研修会等の開催回数 4回 (レジナビ×2、協議会×2〔合同説明会含む〕)	
アウトプット指標（達成値）	説明会、研修会等の開催回数 5回 (レジナビ×2、協議会×3〔合同説明会含む〕)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R1 臨床研修医マッチング者数：121名	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床研修医マッチング率が、新臨床研修制度開始（平成 16 年）以降全国初のフルマッチとなった。</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度と同額程度のコストで、臨床研修医マッチング率を増加させた。</li> </ul>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 医師確保計画策定事業	【総事業費】 3,102 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師確保対策については、二次保健医療圏別、診療科別の人口10万人あたり医師数を踏まえ、医師の偏在を解消するための取組を実施しているところ。</p> <p>医療法改正（H30.7.25公布 H31.4.1施行）では、より実効的な医師確保対策を実施するため、人口あたりの医師数に加え、客観的な医師偏在指標を踏まえて、平成31年度中に「医師確保計画」を策定することが都道府県に義務づけられた。</p> <p>アウトカム指標：医師偏在指標を踏まえた「医師確保計画」の策定</p>	
事業の内容（当初計画）	医師偏在指標を踏まえ、医師の確保方針・確保すべき医師数の目標・医師の確保に関する施策等を記載した計画を策定。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療対策協議会での協議の実施	
アウトプット指標（達成値）	地域医療対策協議会での協議の実施（3回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師偏在指標を踏まえた「医師確保計画」の策定を行った。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域医療関係者間の「協議の場」である地域医療対策協議会において協議することにより、実効性をもった医師確保計画の策定につなげることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 療医師確保計画関連データ等による現状分析・課題抽出、提案書の作成等を業者委託することで、事業の効率性を高めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 974,877 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	補助を実施することで、看護師等養成所の運営体制の強化及び教育内容を向上させ、地域社会の変容や疾病構造の変化、医療の高度化・専門化に対応する高水準の教育を受けた質の高い看護職員の確保および定着を推進することが必要。	
	アウトカム指標：卒業生の県内就業率 R2：50%以上 (H29：49.5%) 看護師国家試験合格率の水準維持 R2：98% (H29：98.4%)	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施施設数6校7課程／年	
アウトプット指標（達成値）	事業実施施設数6校7課程／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 R1：51.9% ・看護師国家試験合格率 R1：95.2%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 補助金交付により看護教育の充実を図ることで、医療現場の多様化・患者の複雑化・医療技術の進歩への対応力を持つ、質の高い看護職員を養成することができている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 補助額の算出にあたり卒業生の県内就業率に応じた調整率を適用することで、養成所卒業生の県内就業を促進することができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 494,110 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後必要とされる医療従事者を確保するため、離職防止や復職支援となる育児等のライフステージの変化に対応できる環境が求められており、家庭と仕事の両立に向けて、子どもを持つ医療従事者が安心して働き続けられる環境の整備が必要。	
	アウトカム指標：県内病院看護職員離職率 R2：10.9% (H28：12.7%) 病院内保育所設置数の維持 R2：40 施設 (H30：40 施設)	
事業の内容（当初計画）	医療機関が職員のために運営する病院内保育所の運営経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施病院数 20 病院／年	
アウトプット指標（達成値）	事業実施病院数 20 病院／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病院看護職員離職率 R1：10.8% ・県内病院内保育所設置数 R1：40 施設	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 子どもを持つ医療従事者の離職防止や復職支援を目的とした院内保育所の運営費を補助することで、継続勤務が可能な環境を維持することができている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 24時間保育や休日保育等の補助額加算項目を設定することで、夜勤に代表される医療従事者に特有の勤務事情に対応する保育体制が整備されている。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 8,347 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化・人口減少が進む中、今後必要とされる看護職員を確保するためには、離職者の円滑な復職が可能となるよう、ニーズに合った適切な支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内看護職員就業者数 R2：16,330人 (H28：15,207人)</p>	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により看護職員の就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	サテライト相談実施回数 60回／年	
アウトプット指標（達成値）	サテライト相談実施回数 64回／年	
事業の有効性・効率性	<p>令和元年度（平成31年度）においては、届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等の事業に加え、定年退職予定等の看護職を対象にセカンドキャリア支援研修を実施した。</p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内看護職員就業者数</p> <p>【観察できなかった理由】調査結果の公表が翌年度のため</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 身近な地域でのサテライト相談、ハローワークとの連携等の支援により、看護職員の就業・定着や復職に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 届出制度の活用や他機関との連携により、積極的に復職を支援することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 8,006 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、県内病院等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、質の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要。</p> <p>・県内の認定看護師数は看護師数の約1.2%であり、さらなる育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内の認定看護師数 R2：250人（H29：199人）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会及び看護教員継続研修を実施する。また、在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等や奈良県立医科大学が実施する特定行為研修の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 190人／年	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 186人／年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の認定看護師数 R1：221名</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 実習指導者や看護教員等に対する研修や、認定看護師の資格取得支援により、質の高い看護職員の育成に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護職員の研鑽の機会となり、専門性の向上および技術力の強化を推進し、看護の質向上を図ることが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 108,541 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院、奈良県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化や在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど県民のニーズの変化を背景に、臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間に乖離が生じ、その乖離が新人看護職員の離職の一因となっていることから、平成22年4月より新人看護職員の臨床研修が努力義務化されたことに伴い、適切な研修実施体制の確保を図ることが必要。</p> <p>・県内病院新人看護職員離職率は、平成23年度（3.0%）以降高い傾向にある。</p>	
	アウトカム指標：県内病院新人看護職員離職率 R2：7.6%（H28：8.0%）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施病院数 28 病院／年	
アウトプット指標（達成値）	事業実施病院数 32 病院／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院新人看護職員離職率 観察できなかった理由：調査結果の公表が翌年度のため	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 各病院で行う新人看護職員に対する臨床研修を支援することにより、ガイドラインに沿った研修の推進に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 多施設合同の集合研修や、研修責任者等に対する研修をあわせて実施し、研修体制の充実を図ることができた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 2,418千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	奈良県病院協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・改正医療法に基づき、医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援体制を整備し、医療従事者負担軽減が必要。</p> <p>・県内病院看護職員離職率は、平成23年度(3.0%)以降高い傾向にある。</p> <p>アウトカム指標：県内病院看護職員離職率 R2：10.9% (H28：12.7%) 県内看護職員就業者数 R2：16,330人 (H28：15,207人)</p>	
事業の内容(当初計画)	医療勤務環境改善支援センターを設置し、アドバイザーによる相談対応や研修会の開催等により、医療従事者の勤務環境の改善に係る取組を行う医療機関に対する支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2施設/年</p> <p>・医療機関に対する個別支援等件数 50件/年</p> <p>・研修参加者数 120人/年</p>	
アウトプット指標(達成値)	<p>・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 0施設/年</p> <p>・医療機関に対する個別支援等件数 136件/年</p> <p>・研修参加者数 125人/年</p>	
事業の有効性・効率性	<p>令和元年度(平成31年度)においては、事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内病院看護職員離職率 県内看護職員就業者数 観察できなかった理由：調査結果の公表が翌年度のため</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療機関の勤務環境改善に関する相談支援等を積極的に申し出ることによって、医療従事者の離職防止・定着促進に向けた取組を推進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地域の関係機関との連携を図り、専門家によるアドバイスや研修会を実施し、医療機関のニーズに応じた支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 地域包括ケアシステムを支える医師確保事業	【総事業費】 672 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化が進むと複数の疾病を持つ患者が増加することにより、幅広い分野の診療を行う総合診療医の養成が必要であり、地域包括ケアシステムで重要な役割を果たすことが期待される。</li> </ul>	
	アウトカム指標：R1 総合診療専門医新規養成数 6 名	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医・指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院の連携を推進することで、総合診療医の養成及び確保を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会及び研修会の開催数 3 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会及び研修会の開催数 3 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： R2 総合診療専門医新規養成数 10 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診療領域登録数／全領域登録の割合 全国 2 位 (奈良県) 10 人／115 人(8.7%) (全国) 222 人／9,082 人(2.3%)</li> </ul> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合診療領域における専門研修プログラムを有する基幹施設 6 医療機関が協同して、指導医に対する研修会や専攻医確保に向けた事業に取り組んだ。</li> </ul>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 地域医療対策協議会運営事業	【総事業費】 550 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療法改正（H30.7.25 公布）により、都道府県における医師確保対策に係る関係者間の「協議の場」である地域医療対策協議会の協議事項が決定化された。決定化された協議事項（自治医大卒医や修学資金の貸与を受けた医師の配置、臨床研修病院の定員調整 等）について、地域の実情を踏まえて協議した上で、本県における医師確保対策を実施する。</p> <p>アウトカム指標：地域医療対策協議会での協議項目 4 項目</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県が具体的な医師確保対策等を実施するにあたり、その実効性を高めるために「協議・調整の場」を設け、医師派遣の具体的な実施方法や医師養成に関する事項（臨床研修施設の定員調整、専門医の配置の調整等）について必要な地域医療施策を定める。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療対策協議会の開催回数 5 回	
アウトプット指標（達成値）	地域医療対策協議会の開催回数 5 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療対策協議会での協議項目 4 項目</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域医療関係者間の「協議の場」である地域医療対策協議会において、本県における医師確保施策について実効性のある協議ができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 関係機関等と連携を図ることで、開催回数、協議項目とも当初の計画どおり実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 医師患者関係学運営事業	【総事業費】 28,500 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県立医科大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の医学教育において、主に慢性期における医師と患者の間のコミュニケーションに係る教育が体系的になされておらず、医師が現場で問題に直面しても、それぞれ個別に対応しており、在宅医療の質の向上が図れていない。</p> <p>アウトカム指標： 病を持つ人をケアするところをもち、病を持つ人の視点に立って診断、検査、治療を行うような、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成</p>	
事業の内容（当初計画）	奈良県立医科大学において、主に慢性疾患における医師と患者のコミュニケーションを研究する講座を開設し、医学生に在宅医療の実践的なノウハウを習得させることにより、在宅医療に必要な素養を持つ医師を養成	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師患者関係学講義を1年間で6コマ開催	
アウトプット指標（達成値）	医師患者関係学講義を1年間で6コマ開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： R1年度医師患者関係学講座受講医学生数：112名</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 慢性疾患をはじめとした医師・患者関係を理解するための教育を実施し、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 医学と心理学の専門家が協力して教育にあたり、病と向き合う患者の心に寄り添う医師を効率的に養成している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護の仕事理解促進等)	【総事業費】 11,498 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県又は民間団体による学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施</li> <li>・ 民間団体による県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 民間団体実施分：高校等 20 回、住民研修等 20 回、 参加者 600 人(事業公募) 県実施分：高校（3回）、参加人数の設定なし	
アウトプット指標（達成値）	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 民間団体実施分：高校等（73回）、住民研修等 16 回、 参加者 1,877 人 県実施分：高校（19回）、参加者 391 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 民間団体実施分：高校等 20 回、住民研修等 20 回、 参加者 600 人(事業公募) 観察できた →高校等 73 回、住民研修等 16 回、 参加者 1,877 人 県実施分：高校（3回）、参加人数の設定なし 観察できた →高校（19回）、参加者 391 人 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 2,268 人が参加し、地域住民や学校の生徒	



	<p>に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>直接実施のほか、民間団体の活動を支援することにより効率的に事業を実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (職場体験によるボランティア養成、生活支援担い手の養成研修等)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人	
事業の内容 (当初計画)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業、介護ボランティア養成事業や助け合いによる生活支援の担い手養成事業の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業への参加 150 人以上 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業への参加 0 人 (事業公募の結果)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業への参加 150 人以上 (事業公募) 観察できなかった (理由：公募の結果によるもの)	
	(1) 事業の有効性 今年度は対象事業がなかったが、今後も継続して事業公募を行い有効性を検証する。	
	(2) 事業の効率性 今年度は対象事業がなかったが、今後も継続して事業公募を行い効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 6,102 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加（応募事業予定人数）によるサービスの質の向上及び介護従事者（常勤換算）の増加 年 1,087 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成</li> <li>・ 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修の受講者数 300 人（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修の受講者数 225 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修の受講者数 300 人 観察できた → 受講者数：225 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により 225 名が介護職員初任者研修に参加し、サービスの質の向上に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 受講料等の一部を助成することにより研修の受講を促進し、福祉・介護人材の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 23,190 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 ・求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
アウトプット指標（達成値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣 観察できた →就職者数 142人（相談者のうち就職者数の割合が昨年度7.6%から10.3%に増加） <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により142人が就職し、介護従事者が増加した。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域別就職フェアの会場を変更し、参加者が増加した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10（介護分）】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 6千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加100人	
事業の内容（当初計画）	喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	指導看護師研修60人及び介護職員等研修受講者100人	
アウトプット指標（達成値）	指導看護師研修67人及び介護職員等研修受講者121人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 指導看護師研修60人及び介護職員等研修受講者100人 観察できた →指導看護師研修67人及び介護職員等研修受講者121人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により指導看護師研修67人及び介護職員等研修受講者121人を養成し、医療的ケアを実施する介護職員が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 委託業務の範囲を拡大し効率化と受講生の利便性の向上を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 11,539 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修200人(応募事業予定人数)による資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材層の介護職員等に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援、プリセプターによる現場指導研修の実施にかかる経費の支援</li> <li>認知症ケアに携わる人材育成のための研修等の実施にかかる経費の支援</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 200 人参加 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プリセプター参加者数 21 人 (14 事業所) 計 7,618 時間 (1 人平均 363 時間)</li> <li>多職種連携会議参加者数 295 人</li> <li>管理者研修参加者数 280 人</li> <li>リスク研修参加者数 55 人</li> <li>地域教育勉強会参加者数 177 人</li> <li>在宅口腔ケア研修 計 8 回開催、384 名受講</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員等が参加できる研修等機会の数 200 人参加 観察できた →参加者数 1,212 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 1,212 人を養成し、介護従事者の資質向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 指導対象の職員の経験や能力に応じてプリセプターの実施期間を短縮する等を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)	【総事業費】 0千円 (H27 基金で実施)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 (事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 研修受講者数 234人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 観察できた →研修受講者数 234人  (1) 事業の有効性 本事業により234人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより潜在介護福祉士の掘り起こしを図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (介護分)】 認知症初期集中支援等強化事業	【総事業費】 13 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上に係る研修各 1 回	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした、支援対象者へのアセスメント等のフォローアップ研修を実施する。</li> <li>● 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を対象に、地域の実情に応じた支援体制構築等のフォローアップ研修を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修の実施 各 1 回実施	
アウトプット指標 (達成値)	・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修・認知症地域支援推進員フォローアップ研修の実施 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 1 回実施 35 名参加 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)	
事業の有効性・効率性	令和元年度においては、平成 30 年度に引き続き、平成 29 年度までに養成したチーム員や推進員の活動充実を図ることを目的としたフォローアップ研修を実施した。 <b>(1) 事業の有効性</b> 市町村が認知症総合支援事業に取り組むための体制が整備され、認知症の人が安心して住み慣れた地域で暮らし続ける体制の構築に寄与する。 <b>(2) 事業の効率性</b> 認知症に関する専門知識を有する人材が県内市町村に配置され、認知症の早期発見、早期対応が可能となることで、重度化の防止や困難事例の軽減に資する。	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業	【総事業費】 2,796 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加 H30年度末 かかりつけ医 704 人、認知症サポート医 103 人	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症サポート医養成研修 認知症サポート医フォローアップ研修 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業	
アウトプット指標（達成値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業 観察できた →実施事業数 7 事業  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により令和元年度末時点で計 2,304 人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症介護専門職支援及び指導者養成事業	【総事業費】 1,348 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加 300人(予定受講修了者)	
事業の内容(当初計画)	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2人 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員 20人 認知症介護基礎研修の複数回実施 1回当たり募集定員 90人	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定)	
アウトプット指標(達成値)	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 192人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定) 観察できた → 応募受講者 192人  (1) 事業の有効性 本事業により 192人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者等の増加に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化及び地域ケア会議等推進事業	【総事業費】 799 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実への支援 62 ヶ所 (のべ 323 人) に運営強化支援	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 45 人×1 回開催=45 人参加</li> <li>● 地域包括ケア保健師ネットワーク推進事業 (協働連携会議・研修等) 20 人×9 回研修会・検討会開催=180 人参加、全体会議等 62 人参加</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の実施 3 事業 参加 323 人	
アウトプット指標 (達成値)	地域包括支援センター新任職員研修 参加 48 人	
事業の有効性・効率性	<p>令和元年度においては、平成 30 年度に引き続き、自立支援に資するケアマネジメントのあり方に関する内容等の研修を実施した。</p> <p>(1) 事業の有効性 自立支援の視点を持った地域包括支援センター職員が育成されることにより、効果的な介護予防ケアマネジメントが行われる等地域包括ケアシステムの構築と深化に寄与する。</p> <p>(2) 事業の効率性 効果的な介護予防ケアマネジメントを実践することで、高齢者の自立支援や重度化防止に資することで QOL の向上及び認定率の維持・低下が期待できる等、介護保険制度の効果的な運営に資する。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (生活支援コーディネーター)	【総事業費】 251 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体・市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び質の向上	
事業の内容（当初計画）	民間団体等が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援(公募)	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成等研修の実施	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成等研修の実施 研修会3回（参加者100人） セミナー1回（参加者69人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 生活支援コーディネーター養成等研修の実施 観察できた →研修会3回（参加者100人） セミナー1回（参加者69人）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により169人を養成し、生活支援コーディネーターが増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより生活支援コーディネーターの育成・確保に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (OT等指導者育成)	【総事業費】 115千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：OT等指導者の育成・確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援</li> <li>・地域包括ケアシステムへのOT、PT、STの関わりについて研修実施</li> <li>・地域包括ケアシステムに関わるOT、PT、STの情報把握</li> <li>・多職種連携会議の開催等</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	OT等指導者育成のための研修の実施 9回 187人参加	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加（事業公募）</p> <p>観察できた → 9回 187人参加</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により187人を養成し、OT等指導者が育成された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することによりOT等指導者の育成・確保に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (施設内 保育施設運営支援事業)	【総事業費】 2,124 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:1事業所(応募予定事業所数)への保育施設運営 費の支援による労務環境改善及び介護従事者(常勤換算)の増 加 年1,087人	
事業の内容(当初計画)	事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事 業所内保育施設への運営費の支援 1法人(事業公募)	
アウトプット指標(当 初の目標値)	支援法人数 1法人(事業公募)	
アウトプット指標(達 成値)	支援法人数 1法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 支援法人数 1法人(事業公募) 観察できた →支援法人数 1法人  (1) 事業の有効性 本事業により1法人を支援し、介護従事者の労務環境が改善 された。 (2) 事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより介護従事者 の労務環境が改善された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護キャリア段位制度普及促進事業	【総事業費】 160 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：アセッサー（評価者）養成15名増加(応募予定人数)による資質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	アセッサー講習の受講者の数 15名（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	アセッサー講習の受講者の数 8名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アセッサー講習の受講者の数 15名（事業公募） 観察できた →受講者数 8名  （1）事業の有効性 本事業により8名を養成し、介護従事者の資質向上及び増加に繋がった。 （2）事業の効率性 近年の養成数を鑑み、令和元年度をもって事業終了とした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (地域包括ケアシステムを支える介護事業所等支援)	【総事業費】  0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：在宅介護・療養の推進及び訪問看護師等、介護事業所職員（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	・地域包括ケアシステムの要となる基幹的介護事業所の管理者等による他の事業所管理者に対する人材確保（雇用）・育成（従業者研修）及び利用調整、サービス提供体制の基盤強化のための事業所運営（経営）に関する相談等への支援（事業公募） ・勤務環境改善を支援する各種取組みを助成（事業公募）	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取組み数 1事業（勤務環境改善を支援する介護ロボット出展）	
アウトプット指標（達成値）	支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取組み数 0事業（公募の結果）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 支援事業数、研修受講者数及び地域において基幹的役割を果たす事業所数、勤務環境改善を支援する取組み数 1事業（勤務環境改善を支援する介護ロボット出展） 観察できなかった（理由：公募の結果によるもの）  <b>（1）事業の有効性</b> 今年度は対象事業がなかったが、今後も継続して事業公募を行い有効性を検証する。 <b>（2）事業の効率性</b> 今年度は対象事業がなかったが、今後も継続して事業公募を行い効率性を検証する。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 認知症介護指導者研修に係る負担軽減事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:経費負担による認知症介護指導者養成5人(応募予定人数)によるサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年 1,087人	
事業の内容(当初計画)	認知症介護指導者研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、認知症介護指導者研修を受講し易くする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症介護指導者研修の受講者数の増加 5人(募集定員)	
アウトプット指標(達成値)	認知症介護指導者研修の受講者数の増加 4人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 認知症介護指導者研修の受講者数の増加 5人(募集定員) 観察できた →4人(ただし受講者の所属法人から本事業に係る補助要望がなかったため、事業執行額は0円)  (1) 事業の有効性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。 (2) 事業の効率性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (各種研修に係る代替要員の確保対策)	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：各種研修受講 20 人(応募事業予定人数)による資質の向上、サービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年 1,087 人	
事業の内容(当初計画)	各種研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、各種研修を受講し易くする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	各種研修の受講者数の増加 20 人(事業公募)	
アウトプット指標(達成値)	各種研修の受講者数の増加 25 人以上	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 各種研修の受講者数の増加 20 人(事業公募) 観察できた → 受講者数の増加 25 人以上  (1) 事業の有効性 本事業により受講者数が 25 人以上増加し、資質の向上等に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進)	【総事業費】 1,322 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	大学生等のインターンシップ導入促進事業を実施する介護事業所や訪問看護ステーションに対する当該事業にかかる経費の助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入大学生等 20人	
アウトプット指標（達成値）	受入大学生等 35人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 受入大学生等 20人 観察できた →受入大学生等 35人  <b>（1）事業の有効性</b> 参加した学生が実体験により多職種連携の重要性や在宅療養者に対するトータルケアを学ぶことができ、また、将来の就業意欲が醸成された。 <b>（2）事業の効率性</b> 大学等の教員に周知することで、当該事業について学生に広く周知することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化)	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	社会活動（ボランティア）を通じて介護分野に関心を持った中高年齢者の就労を促進するため、関係者と連携し地域の実情に応じた取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種セミナーの受講者数の増加 150人(事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	各種セミナーの受講者数の増加 0人(事業公募の結果)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 各種セミナーの受講者数の増加 150人(事業公募) 観察できなかった(理由：公募の結果によるもの)  (1) 事業の有効性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。 (2) 事業の効率性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 シニア世代の介護のお仕事入門事業	【総事業費】 1,690 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	元気なシニアや地域住民を対象に、介護に関する入門的研修を実施し、介護分野に関心を持った人材の就労を促進するため、関係者と連携したマッチングの取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修等の受講者数の増加 130人	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修等の受講者数の増加 34人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 入門的研修等の受講者数の増加 130人 観察できた → 入門的研修等の受講者数の増加 34人  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により34人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 2 (介護分)】 外国人留学生受入支援事業	【総事業費】 1,494 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県、民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を修学資金の貸与により支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を県が貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援法人数の増加 4法人	
アウトプット指標（達成値）	支援法人数の増加 1法人（2名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 支援法人数の増加 4法人 観察できた →支援法人数の増加 1法人（2人）  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により1法人（2人）を支援し、介護従事者の確保に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 今後も事業を継続し、効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (出前研修)	【総事業費】 767 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	外国人技能実習生の安定雇用と質向上のため、介護技術研修を実施。技能実習生が技能検定を合格することで継続実習につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 70名（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 73名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修受講者数 70名（事業公募） 観察できた →研修受講者数 73名  （1）事業の有効性 本事業により73人が研修を受講し、外国人技能実習生の安定雇用と質の向上に繋がった。 （2）事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより外国人技能実習生の安定雇用と質の向上に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (ICT 導入支援事業)	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	介護分野における ICT 化を推進するため、ICT を活用して介護記録から請求業務までが一気通貫になり、介護職員の業務負担を軽減することを目的に、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する介護事業所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT 導入を進める施設・事業所 6 法人(事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	ICT 導入を進める施設・事業所 1 法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ICT 導入を進める施設・事業所 6 法人(事業公募) 観察できた →ICT 導入を進める施設・事業所 1 法人  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により1法人が ICT を導入し、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより ICT 化が推進され、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (若年世代の参入促進事業)	【総事業費】  531 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設の職員が日本語学校を訪問し、外国人若年者に介護の魅力や介護福祉士になるための道筋を説明する。また、介護福祉士を目指す外国人留学生在が日本に定着するよう、日本文化に触れながら日本語学習に取り組めることを目的とした課外授業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語学校での説明会 5回 課外授業 参加者 10人	
アウトプット指標（達成値）	日本語学校での説明会 5回 課外授業 参加者 12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 日本語学校での説明会 5回 課外授業 参加者 10人 観察できた →学校説明会 5回、課外授業参加者 12人  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により将来の外国人介護人材の確保に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 民間団体に対し経費の一部を助成することにより将来の外国人介護人材の確保に繋がった。	
その他		